

講演会の振り返り：

2023年11月12日 井上隆史

【趣旨】

ご講演内容を下敷きに調査と考察を加え、講演の振り返りと共にプラスαの情報を纏める。講演内容に表現された思想を掘り下げ問題認識の深化を図る。なお文面に関する責任の一切は筆者にある。

■講演会：

1. 題目：「医療は良く生きて良く死ぬ社会を支える総合生活産業一求められる医療のDX化と北原グループの挑戦」
2. 講師：北原茂実（医療法人社団 KNI 北原国際病院 代表）
3. 日程・会場：2023年10月24日@港区生涯学習センター

■Blue zone：

「ブルーゾーン」とは世界5大長寿地域を指す。イタリア人医師ジャンニ・ペス (Gianni Pes) が、国勢調査データを使ってイタリア・サルデーニャ島の孤立した地域(バルバキア地方)を探し出し、そこに世界で最も百歳者の男性が集中していることを発見し、この地を最初に“Blue zone”と命名した。その後、ベルギーの人口動態学者ミシェル・プーラン (Michel Poulain) がペスの発見を国際的に確認し、2004年『Journal of Experimental Gerontology』誌に発表した。「ナショナル・ジオグラフィック」の記者・冒険家であるダン・ビュイトナー (Dan Buettner) は、ブルーゾーンという言葉に触発され、この言葉を日本の沖縄、アメリカ・カリフォルニア州のロマリンダ、コスタリカのニコジャ半島、ギリシャのイカリア島に広げ、各国の研究者、医師らの協力によりブルーゾーンを人口統計学的に確認された長寿の場所の国際的呼称として確立した。

講師によれば、Blue zone においては90歳以上の人々が現役で働き続けている。毎日欠かさず適量を飲むワインのポリフェノールが効く(サルデーニャ)、摂取カロリーが低い(1000 kcal/day コスタリカの例)など場所毎にいろいろ言われてきたが…。

+α：何故 blue zone が成り立ったのか…もっと全体観として見えてくる諸要因を吟味する必要がある。Ref. 2) が体系的に纏めている。健康に長生きするコツが見える。[筆者] <<Ref. >>

- 1) The Blue Zones 2nd Edition、ダン・ビュイトナー、仙名 紀他著 (祥伝社 2022/11/1)
- 2) 琉球大学国際地域創造学部ウェルネス研究分野：
<https://health-tourism.skr.u-ryukyu.ac.jp/whats-bluezone/>
- 3) 東洋経済オンライン 2022/11/27：104歳で働く「沖縄のおばあ」に見る健康長寿の極意
-沖縄の人が100歳まで生きる確率はアメリカ人の3倍-
<https://toyokeizai.net/articles/-/633475>

■アレルギー問題：

アーミッシュやヨーロッパ遊牧民にはアレルギーが極端に少ない。アレルギー患者数に付き旧東独と旧西独を比べると旧東独の方が少ない。共通して言える事は、家畜との接触の多い環境では、アレルギーが少ないということ。そして不潔と言えるような環境に育った方がアレルギーになりにくいということ。

+α：アレルギー問題については、元東京医科歯科大学教授藤田紘一郎氏(2021年5月14日逝去)の研究および所論がたいへん参考になる。現代日本の生活環境は殺菌剤・抗菌剤のテンコ盛りであり、清潔の度が行き過ぎている。藤田氏の研究によれば、例えば花粉症は我々の体内の寄生虫を撲滅した時点に呼応して急に発生し増加しているという。清潔過ぎる環境は、雑菌や昆虫類の生存を脅かし、そのことが原因となって我々の免疫力

が自己鍛錬の機会を失い、却って免疫不全を引き起こしてアレルギー発症に至る。藤田氏は「日本人の過剰な清潔志向が免疫力を低下させる」と警鐘を鳴らし続けた。藤田氏はいつもサナダムシー匹を体内に飼っていて、全てのアレルギーから解放されるほか様々な効用があり、頗る健康な生活を維持なさっていたらしい。[筆者]

《Ref.》

- 1) 「清潔はビョーキだ」 藤田紘一郎、朝日文庫 (2001.2.1)
- 2) 「笑うカイチュウ」 藤田紘一郎、講談社文庫 (1999.3.15)

■コロナ騒動 (Covid-19) :

米国の死者数が最大レベルであり医療先進国と思われている米国医療がちっとも世界一ではないことが証明された。被害の最大の要因は貧困であり貧富の差であった。死者は圧倒的に貧困層の人々であった。

+α : 日本はどうだったか? 信頼性の評価の高い札幌医科大 HP を参照する。例えば人工 100 万人当たりの累積死者の数を上から順に拾うと…英国 3418、米国 3368、ブラジル 3280、伊 3247、仏 2602、独 2092、世界 877、韓国 693、日本 601、インド 376…

日本の被害は欧米各国に比べて劇的に軽微であった(2023.10.26 現在)。過去約 4 年間の経緯を詳しく記述する余裕は無いが、被害が極めて軽微であったにもかかわらず感染症第五類指定などと大袈裟な対応を行い、過剰な行動制限を行い、医療体制を含めて社会全体を大混乱させた。長期安全性の臨床試験結果が出る前の mRNA ワクチンの接種を国民に対して半強制的に実施させてきた。実は mRNA ワクチンには、劇的な副作用が出る場合があり、海外では医学雑誌に頻々と発表され重大視されている。日本国内ではメディア報道が貧弱かつ規制されていて、この問題が国民の眼には入らなくなっている。ドイツでは既に 2020 年 8 月にはコロナパンデミックの欺瞞性を暴く本が出版されており、Covid-19 が大袈裟な警戒を必要とするような感染症ではなく、普通の風邪の新種程度のものであることが明らかにされている(Ref.2))。

今現在は、mRNA ワクチン副作用が重大問題であり、ワクチン接種後死亡者 2076 人、副作用報告者 36,457 人という重大な薬禍事故となっている。因みにこれをインフルエンザワクチンと比べると、同じ接種者累計人数に対して死亡者 50 倍、副作用患者数 17 倍となり、格段に危険なワクチンと言える。なお mRNA ワクチンは、人類が今まで摂取したことのない遺伝子薬剤であり、従来ワクチンとはかけ離れた「新規薬物」であり、摂取を受けた人々において今後どのような副反応が出てくるのか皆目わからない。そういう意味で、今回の mRNA ワクチン大量摂取は壮大な人体実験であった。ここに至っても厚生省は mRNA ワクチンの副作用を公に認めてはいない。コロナ騒動に関してはもっと伝えたい事もあるがここまでとする。途中省略するが…厚生省は国民の健康・安全を第一に守るということを最優先にしては居ないということが、今回のコロナ騒動でもよく分かった。因みに筆者はワクチン接種していない。(筆者)

《Ref.》

- 1) 札幌医科大 HP : 人口あたりの新型コロナウイルス死者数の推移【世界・国別】
<https://web.sapmed.ac.jp/canmol/coronavirus/death.html?s=y&f=y&n=j&c=1&p=1>
本サイトのグラフ表現は極めてよくできている。データの経時変化を動的に表現して事態の推移を見て取れる。しかも世界各国状況とその場比較が可能である。
- 2) 「コロナパンデミックは本当か？」スチャリット・バグディ、カリーナ・ライス (2020. 11. 20 木曜社) 原著=CORONA FEHLALARM-Zahlen, Daten und Hintergrunde (2020. 8 ドイツで出版)。タイトルの直訳は「コロナ誤警報 - 数値、データと背景」
- 3) mRNA ワクチン副作用問題について：
 - ① 全国有志医師の会 : 新型コロナワクチン接種事業の即時中止を求めている。
<https://vmed.jp/>

②一般社団法人ワクチン研究会：臨床現場における mRNA ワクチンの薬害問題を詳細に研究し、関連する内外の学術情報を集約して公開し、今後の対策への活用を目指す。

<https://jsvrc.jp/kaiken230907/>

福島雅典代表理事は厚生省を相手に薬害訴訟を起こしている。

■少子高齢化：

少子高齢化は日本固有の現象ではなく全世界的傾向である。これは現代社会における人口動態の自然現象であり、今の高齢者層が死去して居なくなる 2050 年頃になると若年層比率が増えて人口構成が是正される。但し総人口は 7,000 万人くらいに減る。「少子高齢化」そのものを大問題化しても致し方ない。若者は将来に不安があるため子作りに熱心になれないでいる。その不安を与えている主導者は歴代政権である。政府もメディアも不安を与える誘導ばかり行っており、実質的な対応策を打たない。若者が未来志向できるためにどうしたらよいかを真剣に考えねばならない。年寄りには年寄り同士で助け合うこととし、未来社会は先々を担う若者自身に考えて貰うのが良い。

■腸内細菌の話：

人体は約 60 兆個の細胞からなるとされている。われわれの体には、それ以外に様々な微生物が住み着いており、腸内だけでも食べ物の消化や免疫にかかわる細菌が合計 100 兆個ほども居ると言われている。重量で約 2 kg（講師意見では 5 kg）。腸内細菌の役割は想像以上に広汎かつ深遠であり、人間の全身の健康に関わると言っても過言ではない。ヒトと腸内細菌は切っても切れない共生関係にあり、腸内細菌を健全に保つことは全身の健康に欠かせない。今世界的に腸内細菌叢の研究が盛んである。最近の研究では、腸内細菌が神経ホルモン様の物質を分泌して心の健康にも作用していることが分かっている。米国では、良好な腸内細菌フローラを育成するために便移植が流行っているという。（筆者）

《Ref.》

1)「腸内細菌の話」光岡知足、岩波新書（1978）

腸内細菌研究においては、日本に先達が居られ海外にも知られている。先覚者光岡知足氏の理研における研究が辨野義己氏によって継承された。

2)一般財団法人辨野腸内フローラ研究所 Benno Institute for Gut Microflora

<https://www.bigm.or.jp/>

■医療の大変革：

今「進化医学」を合言葉にして医療が大変革の時代に入りつつある。2003 年のヒトゲノム解読完了以降さらにゲノム解析技術の大幅進化もあり、また古い人骨試料から古代人の DNA を抽出解析する手法も確立された。このため、ヒトの遺伝子を歴史的に解析して遺伝子変異の経緯を辿ることもできるようになった。進化医学は、病気の遠因を長い進化の過程から考察する。

*

例えば筆者がかつて経験した痛風については、その遠因は大型霊長類が尿酸酸化酵素を突然変異によって失い、高尿酸血症をきたしやすい状態にあることらしい。近因としては尿酸の代謝特に腎尿細管における尿酸の再吸収能の個人差があるとされている。このため食事の変化、肥満、アルコール摂取などの環境要因によって血清尿酸値が上昇し痛風を発症するものされる。

現在のヒトの遺伝子は、かつて人類進化の長い歴史において約 190 万年続いた狩猟採取生活時代の影響を最も強く反映している。このため人体は、様々な社会変化・環境変化が途轍もない速度で起こる現代社会には、遺伝子のレベルでは適応できていない。現代人が抱える病気のポテンシャルは、狩猟採取生活時代と現代との生活環境のギャップによるストレスに起因すると考えられている。疾病発症のメカニズムを解き明かすことは容易ではなく、進化

医学は多くの場合、疾患の診断・治療に直接役立つものではない。が、病因や疾病の発生病理を遺伝子変異のレベルから理解し、対策を考える上で多くの情報を提供する。この視点から今までの病気に対する考え方や治療法が根本的に変わると目されるが…日本の医療の変革は遅い。(筆者)

《Ref.》

1)「サピエンス異変」ヴァイバー・クリガン・リード、飛鳥新社(2018)

■アリストテレスと資本主義：

アリストテレスは既に資本主義を発見していたと言われている。古代ギリシャ時代は元々物々交換の社会であったが、都市(ポリス)が登場すると必要に迫られて貨幣が生まれた。貨幣が使われるようになると貨幣を富と見なし、商業的交易を元に貨幣的利益(金銭的利益)そのものを無限に追及する活動が生まれた。これを「貨殖術」と呼んだ。アリストテレスの哲学においては、経済・政治・倫理が一体として存在し、それぞれが社会から離れて独立に運動するものではない。この枠組みは現代社会における資本主義・民主主義・社会保障という社会的枠組みの出発点と考えられている。アリストテレスは、貨殖術(金銭資本主義)の蔓延は、ポリスの倫理破壊に繋がり、共同体としてのポリスの基盤を崩壊させるという危機感を披歴している。現代が金融資本主義にまみれて貧富の差を大きく広げた姿こそアリストテレスが恐れた姿そのものかもしれない。アリストテレスの思想は、現代の行き過ぎたグローバル経済(金融資本主義)を是正する道標として見直されている。

《Ref.》

1) 山本光雄訳「政治学」『アリストテレス全集』15, 岩波書店(1969)

■集団定期健診の無駄について：

筆者が「現在も実施されている集団定期健診は、市民の健康維持・向上や病人の低減という観点で役に立っているのか？」と質問した。講師の回答は吐き捨てるがごとく「役に立つわけ無いでしょ！」であった。

*

この回答は重要である。定期健診の無意味さを医師が明言なされたことの意義は大きい。筆者は、かなり以前から定期健診の効果を疑っており、本件に関する新聞報道(Ref. 1)や書籍(例えばRef. 2, 3ほか)を多く知っている。自治体や企業に対して法律で義務付けられ、成人の大半が受ける定期健診がほとんど無意味なのだ。この活動に投入される資金総額は莫大であり、病院・製薬会社の大きな収入源になっている。医療は「金」で仕切られている。定期健診において実施される血液分析の結果として血圧、HbA1C、各種コレステロールなど…現在では約60項目もの検査値が提出される。そのデータ表には「基準値」なる数値範囲が記載され、基準値の外側になった場合は「異常値」と判定される。そして、その異常値を基準値内に戻すための薬が処方される。読者諸氏は驚かれるかもしれないが…この基準値と称するものには実は科学的(医学的)根拠がない。では一体どのように決めたのであろうか？その経緯も公開されてはいない。医療界と製薬業界の談合に基づく施策と考えざるを得ない。例えば、日本高血圧学会が2000年に高血圧の基準値を140/90mmHgに引き下げた(それまでの基準値は160/95mmHg)。この操作によって高血圧患者の数が1600万人から3700万人に大幅増となった。その結果血圧降下剤は、製薬業界有数のドル箱となった。ところで血液分析値というものは個人個人の血液成分の今を提示するが、これらの値はその人の体が全体として選んだ生きるための最適値と考えるべきものであり、迂闊に人為的に薬で操作すべきではない。なお海外先進国では、定期健診が市民の健康維持向上に有効なのかどうかを調べる長期間の「くじ引き試験(ランダム化比較試験)」を実施している。その結果、定期健診は効果なしと判断され実施していない。世界的に見て定期検診を実施しているのは、ほぼ日本だけ。詳細は参考文献2)3)などご参照。(筆者)

《Ref.》

- 1) 毎日新聞 2005. 8. 14 “健康診断：項目の大半が有効性の証拠薄い 厚生労働省研究班” 抜粋：
 - ・健康診断で実施されている代表的な 24 検査項目のうち、肝機能検査や心電図測定など 16 項目は、病気の予防や死者の減少という視点では有効性を示す証拠が薄いとの評価結果を、厚生労働省の研究班がまとめた。
 - ・報告書を作成したのは「最新の科学的知見に基づいた保健事業に係る調査研究」班(班長：福井次矢・聖路加国際病院長)。これまで各検査項目の有効性はほとんど検証されてこなかったため、研究班は健診の効果的・効率的実施を目的に、各健診項目の効果とその証拠についての医学論文を世界的に調べた。証拠の質の高さも加えて評価した。
 - ・その結果有効とされたのは「血圧測定」「飲酒」と「喫煙」に関する問診、「身長・体重測定」「糖負荷試験」「うつ病調査の問診」の 6 項目だけであった。2 項目は判定留保。
 - ・これ以外の 16 項目は勧めるだけの根拠がなく、病気予防や悪化防止の証拠がない。
 - ・有効性無しと判定された項目：一般的問診、視力検査、聴力検査、身体診察、聴診、胸部診察、心電図測定、胸部 X 線、コレステロール検査、肝機能検査(GOT, GPT, γ GTP)、尿検査、血球数。
 - ・福井班長は「日本では健診の有効性評価が手薄だったことを痛感した。今後厳密な科学的評価を進めるべきだ。」と話している。
- 2) 「やっではない健康診断」 近藤誠、和田秀樹 SB クリエティブ (2018)
- 3) 「健康生活委員会」 養老孟司、近藤誠、文芸春秋 (2019)

■一人暮らし急増の問題：

今一人暮らしが急速に増えている。例えば八王子市の所帯はその 50%が一人暮らしであるという。このことがどれくらい深刻な社会問題につながるものかはあまり知られていない。実際に一人暮らしの増加によって、医療に関係する様々な問題が浮上している。

2025 年団塊世代が後期高齢者に到達し日本は世界にも類のない超高齢社会となる。2030 年には都市部全世帯の 40%が高齢者の 1 人暮らし世帯になると言われる。高齢者の 1 人暮らしでは急に意識を失うような病気にかかった場合、救急病院に運ばれても、その人の既往歴や生活歴を知ることができず、検査や治療に関する承諾もとれないため適切な診断と治療が難しくなる。あまり知られていないが、救急患者であっても保険証番号が分からないと救急搬送されない。現在一人暮らしの急病人の救急受け入れ拒否が頻発している。このため引き取り手のない遺体は年間 3 万件という。また「延命治療を行うか」「もし亡くなった時、お葬式をどうするか」といった事をその方の意志に沿った形で行うことは非常に難しくなる。その他にも医療費の支払いなど一人暮らしの高齢者の入院ではたくさんの問題が発生する。こういう問題に全面的に対処する仕組みが必要である。

北原グループは「トータルライフサポートシステム」「デジタルリビングウィル」というシステムを立上げ、高齢者が一人暮らしになっても人生を安心して全うできるサービスを提供している。

■北原グループの医療への取り組み：

1. 「トータルライフサポートシステム」「デジタルリビングウィル」：

このサービスでは顧客の「命」「生活」「意志」を守ることを標榜し、総合的な医療・生活サポートを提供する。具体的には、1)緊急時にも会員の「意志」に沿った迅速な治療を提供する、2)顧客の情報を AI が分析し、将来起こりうる病気などを予測・回避するための助言を提供する、3)会員が突然の事故や病気の際は提携病院が必ず受け入れる、4)医療費などの自動支払いを可能とする、5) オプションでオーダメイドの生活支援サービスが受けられる…など漏れのない支援を保証する。このシステムには、顧客の既往歴・生活歴・

投薬歴をはじめ検査や治療の承諾、延命治療の有無などを登録しておくことによって、いざという時に速やかな医療的対応がなされ、家族や関係者への負担も軽減され、本人の早い回復が促進される。

2.医療法人社団 KNI : <https://kitaharahosp.com/>

下記の組織が多彩な連携の元に活動している。「北原国際病院」「北原リハビリテーション病院」「北原ライフサポートクリニック」「北原 RD クリニック」「北原ライフサポートクリニック 東松島」「小規模多機能型居宅介護いそどりの丘」「(株) Kitahara Medical Strategies International (KMSI)」「NGO 日本医療開発機構」「医療みらい創生機構」「サンライズジャパン病院」

3.北原グループが主宰する医療系情報サイト Join :

「医療とは、いかに人が良く生き、よく死ぬか、その全てをプロデュースする総合生活産業である」というポリシーを具現化するための多様な事業内容を紹介し、アップデートするサイト。医療の現状・問題点を挙げ、現状を打開する医療活動の方向を提示する。

<https://join4future.com/organization/7205/>

仏教が言う人生の節目「生老病死」の全てに立ち会う医療を標榜していると思われる。八王子市民の半分が会員登録しているらしい(?)。

4. デジタルホスピタル :

医療機関内の情報伝達に AI 技術を徹底活用する。患者の不穏予兆予測をポータブルバイタルセンサーと情報ネットワークの活用によって実行し、患者の状況を常時オンラインモニターして、患者の危機を見逃さない。真夜中に経験の乏しい看護師単独であっても適切な措置が取れるように AI がアドバイスを出す。患者の診断結果、治療方針、診療の進展に関する時々刻々のスタッフ間の情報共有にも AI を活用し、治療の時間短縮・費用低減の効果を挙げる。

双方向コミュニケーション TV (外付け WEB カメラ付きインターネット TV) によって、遠隔でも患者 vs 看護師・医師の実時間対話を活用するシステムを推奨し、実用検討を進めている。

5. 東松島モデル :

東日本大震災の被災地である宮城県東松島市に病院である「北原ライフサポートクリニック 東松島」と介護リハビリ施設である「小規模多機能型居宅介護いそどりの丘」を隣接させて開設、さらに併設のレストラン、スパ、ホテルなどの商業施設と連携することによって、患者だけでなく家族も含めた利用者の生活全体に働きかけるユニークな環境を生み出した。医療機関と商業施設の連携を可能にするために法規制の障害を乗り越える施策を打ったとのこと。理想の医療を実現するための努力が窺える。

5. Smart Senior House の取り組み :

スタッフを置かない自律形の新しい老人ホームを開設。何でも自分でやらなければならないという仕組みにしている。スタッフを置かないことでコストを抑えている。自立の必要を要請される環境とすることで、ボケない老後が後押しされる。

■様々なトピックス :

1. 日本では市民が病院や医師を選択できない :

日本では病院の治療成績を公表しないことが法律で義務付けられているという。つまり外部から病院の実力を知って相互比較することができない。このため市民が自分の求める医療を選択する自由を奪われている。

*

病院および医者はその実力に関らず特権階級として保護され、患者の地位は一段下に置かれている。「患者様」などと妙な表現をして、顧客としての患者を形式だけ上に置くような言葉遣いをしているが。(筆者)

2. 体力の維持：

老人の体力低下は早い。ちょっと運動をサボるとすぐに筋力が低下し、しかも回復が遅い。運動習慣は継続が大切。講師は毎日階段上り 2000 段を続けている由。但しそのために半月板割れを起こしたという。(過ぎたるは及ばざるがごとし。)

3. 天変地異の話：

アイスランドのラキ火山は 1000 年に一度の頻度で大噴火を起こし、1783 年の大噴火では大量の火山灰が空を覆い尽くし、土壤に降り注いで多大な被害があった。溶岩流・火砕流等の直接被害を含めアイスランドの住民の 2 割以上が犠牲になっただけでなく、農業・畜産も大被害を受け、続けて飢饉を引き起こしたと言われている。噴出した溶岩で氷河が溶け出して洪水も誘発しこれも甚大な被害をもたらした。ラキ火山の噴火によって大気中に 1 億 2000 万トンもの二酸化硫黄が放出されたとされ、それを吸い込んだヨーロッパ中の人々が呼吸困難を患った。火山灰はイギリスにまで降り注ぎ、その年の夏は「砂の夏」と呼ばれた。この噴火による火山灰の大気中滞留がその後数年にわたる世界的低温化を引き起こしたと言われている。噴火による早魃や悪天候が食糧価格の高騰を引き起こし社会不安となり、一説にはフランス革命の遠因になったとも言われる。この噴火と同じ年に日本では、岩木山、浅間山の噴火があり、天明の大飢饉(1782-1788 年)の原因となった。日本は火山・地震・台風の災害多発国なので、自然災害危機への備えは国民的宿命と言える。

4. 日本の食：

日本の食糧は決して安全ではないという話。

例えば、今米アレルギー問題が浮上している。今までは穀物では小麦アレルギーがやり玉になっていたが…。原因は「米の中の残留農薬」「食生活欧米化による腸内環境変化」「美味しさや生産性向上を狙う品種改良」など諸説あり明確ではない。最近ではもち米系のお米でアレルギーになる場合が増えているらしい。もち米に多いアミロペクチンが原因として疑われている。

日本の養鶏が海外から批判されているという。日本の養鶏場の 9 割以上が、1 羽入るのがやっとの狭い金網製ケージ(バタリーケージ)を使っている。狭いケージ内で、脚を骨折する鶏、病気で衰弱する鶏、産卵し続けることで生殖器が損傷を来し卵が詰まって腹水や腫瘍を患う鶏、免疫力低下する鶏…が多発する。弱った鶏達は鳥インフルエンザ感染の温床と化す。海外ではアニマルウェルフェアの観点からバタリーケージ禁止の動きが加速している。EU では 2012 年から全面禁止、米国や豪州の一部の州でも禁止、平飼い^{*)}への移行が進む。アニマルウェルフェアは、肉用鶏や豚や肉牛・乳牛などさまざまな畜産物に関連し、拘束的な飼育や非人道的な屠畜方法からの転換が進められている。182 カ国が加盟する世界動物保健機関(OIE)がアニマルウェルフェアの取り組みを推進し、ブロイラー、乳牛、豚、養殖魚を含む「動物福祉基準」を採択している。日本では生産性最優先の思想が強く、生き物としての鶏の生活環境に配慮しない虐待と言える飼育を行っているらしい。

^{*)} 平飼い：鶏舎内や養鶏場の屋外で平らな地面に放す飼いや。

日本近海の魚が減っている。もちろん温暖化の影響もある。が、底引き網などの根こそぎ獲る漁法にも問題がある。栽培漁業の発想が大切なのだろう。日本は食糧自給率が低いだけでなく、国産食糧生産においては安心安全の観点から「やってはいけないことが実行されている」有様である。今自給できていると思っている限られた国産食糧についても、その生産供給体制の基盤は全く盤石とは言えない。

5. ハロウインターナショナルスクール安比ジャパン(Harrow International School Appi Japan)：昨年 8 月に岩手県安比高原に、英国式のインターナショナルスクールができた。

*

経緯は省略するが、今現在この教育機関の運営には、実態が判然としない中国資本の企業が携わる。つまり中国資本が英国の名門学校の看板を借りて、日本で教育ビジネスを行うことになった。しかもこの学校に地元が1億6400万円もの補助金を拠出したという。これはまだ問題の見かけ上の振り出しに過ぎない。この学校の入学生の80%は中国人という。日本国の優良リゾートを中国人富裕層の教育環境に提供するとは一体どういうことか？気がついたら、安比高原一帯が中国人のものになっていてもおかしくない。これは軍隊を使わない侵略である。オーストラリアでは、中国資本がリゾート地だけでなく、不動産やインフラ設備、港湾施設のリース権などを買収してきた。中国の“侵略的進出”に危機感を覚えたオーストラリア政府は急遽、外国に対して不動産販売を制限する立法を行った。日本は、危機感無く依然として侵略され続けている。(筆者)

《Ref.》

- 1) ハロウインターナショナルスクール安比ジャパン HP:<https://www.harrowappi.jp/ja/>
上記HPに行くと、北京、重慶、香港、海口、南寧、上海、深圳、珠海など中国に山のように開校していることに驚く。英語に達者な中国人若手富裕層リーダーが陸続と生まれるわけである。
- 2) 週刊現代 2022. 03. 12 「英国の超名門校と思ったら「中国人の学校」…日本の高原ではじまる「謎の教育ビジネス」」 <https://gendai.media/articles/-/93143>
- 3) 週刊現代 2022. 03. 12 「チャイナマネーが「日本の教育」にまで…これから起こる「経済侵略」の危ないシナリオ」
https://gendai.media/articles/-/93144?_gl=1*f5nt2l*_gcl_au*OTUzMDgONjI1LjE2OTU3MTQyNTM

6. 中国の実力：

中国最大のソフトハウスである Neusoft が中国で初めて医療用の CT 装置を製作した。当初は挫折した開発も、エンジニア 300 人 3 か月間の総力結集によって突破し完璧な装置ができたという。中国人の活力は凄まじい。因みに Neusoft が、CT、MRI の市場にデビューしたのは 2019 年のこと。中国製臨床検査装置も着実に進歩している。

<https://www.medicalexpo.com/ja/prod/neusoft-medical-systems-69509.html>

*

Neusoft について：1988 年に瀋陽東北大学発ベンチャーとして創業。1989 年 Alpine 社が Neusoft に投資して Neusoft と Alpine が組込式ソフトウェアの共同開発に入った。Neusoft 創業者の劉積仁氏(創業当時 30 歳代の大学教授)と Alpine 社長の沓澤虔太郎氏(当時 50 歳代)は Neusoft 創業当時から懇意であり沓澤氏は劉氏を終始支援し続けた。1991 年には、Neusoft、Alpine の合弁会社が設立。1995 年瀋陽に敷地面積 50 万平米の Neusoft ソフトウェアパークを開設。途中省略するが、中国最大のソフトウェア会社として大成功している。第二次大戦後の日中友好による企業起こしの感動的物語は、下記 Ref. 1 に詳しい。(筆者)

《Ref.》

1. 「日中合作-中国 No. 1 ソフト企業誕生の物語-」沓澤虔太郎、小学館クリエイティブ (2007/5)

7. 社会の健康とは：

社会の健全性の維持は「第一次産業(食料生産)」「教育」「法律」にかかっているという。三番目は「医療」と来るかと思われたが、法律とは意外な指摘に思えた。しかし、法治国家の土台は適正なる立法に違いないと考えれば至極当然の指摘とも思われる。

【総括】

超高齢化が進みもはや破綻寸前と言われる日本の医療体制。団塊の世代が、今まで通りの

過剰医療に掛かるとすれば、日本の医療体制は間違いなく立ち行かなくなると思われる。しかし日本の医療が立ち行かなくなる根本的原因は本当に国民の高齢化なのであろうか？講演のあちこちにそのことを考えるヒントが埋め込まれていた。正しい医療とは「本当に必要な人に、本当に必要な時に、本当に必要な処置だけを施す」ことだと思う。そして医者への提供する医療は間違いなく患者の苦しみを取り除かないし緩和するものでなければならない。怪我や感染症は治療の目的が明確で、医師の取り組みの意義もはっきり見える。しかし、成人病とか生活習慣病というものはその大部分が老化現象なのであって本来「病氣」と称すべきものではない。何故なら、老化は生物の自然現象であって人為的に止めようがない。つまり治療しようがない。が、ある程度老化を抑制し健康寿命を延ばすことは不可能ではなさそうだ。そのためのヒントを blue zone の人々の生活習慣や進化医学の知識に学ぶのが良さそうだ。コツは、文明と共に「増えたものを減らし、減ったものを増やす」に尽きるようだ。

医師が自ら語る「医療は必要悪」という言葉が印象に残った。昔から健康の合言葉は「医者いらず」である。いつまでも元気にぴんぴんしているのが本道であり、へなへなくよくよおろおろしているのが不健康の権化であってそうならないためにどうするかが人生の課題である。医術の進歩は無いよりは有った方が良い。いざという時に頼みになる切れ味鋭い医療の存在は安心を与える。しかし、医に寄りかかってはなるまい。医術は使わないで済むなら使わないに越したことはない。医は「抜かざる正宗」であることが最良の姿なのだ。大事なことは医者に行って診て貰うのではなく、自分が自分自身を観察し、変化に気付き自ら手を打つことである。そのためには、「ただ生きて在るだけの自分」「あるがままの自分」を観て知ることができる感性を要する。

今は「情報化時代」と言われて何年経つだろうか？ インターネットの普及がその趨勢を大幅に加速したことは間違いない。確かに情報収集・情報交換のレベルが桁違いに効率化した。世の中に流通する情報量が増えて便利になった一方、「無駄な情報」「嘘の情報」も増えてその悪影響が意味のある情報の効果に優るとも劣らない。医療界も虚報の多い世界になったのではないだろうか。ありとあらゆる怪しげな医薬品や健康法、呑んだところで効きもしないサプリ、副作用が恐ろしいワクチン、声高に嘘の宣伝に狂奔するヒアルロン酸・コンドロイチン…いったいどれだけ人々を騙せば気が済むものか？ 最近の稀代の大嘘はコロナ騒動であり、表向きの騒ぎは沈静化した、mRNA ワクチン副作用被害の問題は長らく残りそうだ。われわれが今最も身構えて防御態勢に入るべき相手は似非情報であり infordemic なのである。嘘だらけの情報過多社会と、既得権益の温存拡大に執着して止まない医療業界・製薬業界・官公庁の癒着に辟易する。物事の分野を問わず、事の真偽は市民一人一人が自力で見極めなければならない時代となった。実は、民主主義市民社会とは本来そういうことだったのであるが…。

講師は、医師になってから早々と医師会を脱退したという。医療界の既得権益団体に阿ることなく医師の本分を全うしようとしていると思われる。北原グループは狭い意味では医療機関。しかし、創始者たる講師の思想と今まで広げて来られた活動の幅は、狭い医を大きく超えている。医は太古の昔から人の命を救う拠り所であったが、その営みが現代金融資本主義社会に至ってどれだけ歪んできたか…我々市民はその実体を掛値なく認識しなければならない。グループの多彩な活動には、その歪みを正道に戻し国家規模の問題解決を目論む意思を感じる。

中国唐代の名医の言葉に「上医は国を医し、中医は人を医し、下医は病を医す」とある。国家社会の窮状を病に例えるなら、その病から国を救うことも力ある医師にはできると古人も考えていたことが分かる。

講師の最後の一言は「哲学が求められている」であった。

以上